

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

内務省

国別政策及び情報ノート イラク：治安状況

バージョン1.0

2022年11月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

評価	3
1. はじめに	3
1.1 請求の基礎	3
2. 課題の検討	3
2.1 信ぴょう性	3
2.2 除外	4
2.3 条約上の理由	4
2.4 リスク	4
2.5 保護	7
2.6 国内移転	7
2.7 認定	7
国情報	8
3. 背景	8
3.1 地図	8
3.2 人口統計	9
4. イラクにおける近年の紛争の歴史	10
5. 武装勢力	10
5.1 ダーイシュ	10
5.2 イラク治安部隊（ISF）	11
5.3 人民動員部隊／軍（PMU／PMF）	11
5.4 クルド人ペシュメルガ	12
5.5 その他の当事者	13
6. 治安状況の概要	13
7. 治安事件と死亡者数	15
7.1 2021年の主な出来事	15
7.2 2021年の主要統計	18
7.3 2022年の主な出来事	19
7.4 2022年の主要統計	23
バージョン管理	24

評価

2022年10月3日更新

1. はじめに

1.1 請求の基礎

- 1.1.1 イラクの治安状況が、出入国管理規則339C項及び339CA(iv)項に規定されているように、国際又は国内の武力紛争の状況における無差別の暴力を理由として、民間人の生命又は人に対する重大かつ個人的な脅威が存在するため、重大な危害が発生する現実的な危険があると信ずる実質的な根拠があること。

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内部での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

2. 課題の検討

2.1 信ぴょう性

- 2.1.1 信ぴょう性の評価については信ぴょう性と難民認定の評価を参照。
- 2.1.2 審査官は以前に英国ビザや別の形態の許可があったかどうかを確認しなければならない。ビザに適合する庇護申請は庇護面接の前に調査すべきである（ビザの一致に関する庇護指令、英国ビザ申請者からの庇護の申立てに関する庇護指令を参照）。
- 2.1.3 本人が主張する出身地に疑義がある場合、審査官は言語分析テストを実施する必要性も考慮すべきである（言語分析に関する庇護指令を参照）。

[目次へ戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.2 除外

- 2.2.1 審査官は、除外条項の1つ（又は複数）の適用を検討する重大な理由があるかどうかを考慮しなければならない。個々の事例は個々の事実と実績を考慮しなければならない。
- 2.2.2 申請者が難民条約から除外された場合、人道的保護の付与対象からも除外される（難民認定よりも除外の範囲が広い）。
- 2.2.3 除外と制限付き許可に関するガイダンスについては、難民条約第1F条及び第33条(2)に基づく除外に関する亡命指示、人道的保護及び制限付き許可に関する指示を参照。

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内部での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

2.3 条約上の理由

- 2.3.1 内戦状態及び／又は法と秩序が崩壊した状態。政府の管理下でない所に存在するかもしれないが、それ自体は難民条約の理由による迫害に対する十分に根拠のある懸念を生じさせないもの。
- 2.3.2 難民として認定されるために必要な5つの難民条約の根拠のいずれかへの関連性がない場合、対処すべき問題は、人道保護（HP）の資格を得るために、その人が重大な危害を受ける現実的なリスクに直面しているかどうかである。
- 2.3.3 しかし、治安状況のためにその人に保護が必要かどうかを検討する前に、審査官は難民条約上の理由で迫害を受けているかどうかを考慮しなければならない。その人が難民条約の下で保護を受ける資格がある場合、審査官は、その人がHPの付与に値する重大な危害の現実的なリスクに直面していると信じる実質的な根拠があるかどうかを考慮する必要はない。
- 2.3.4 難民条約の5つの根拠に関する詳細なガイダンスについては「庇護指令、信ぴょう性評価及び難民認定」を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.4 リスク

- 2.4.1 一般的に、サラールハッディーン県バイジの北の山岳地帯を除いて、イラク全土での無差別暴力の結果としての深刻で個人的な重大な危害の脅威に直面する可能性は低い。しかし、ダーイシュがかつて争っていた地域、すなわちアンバール、ディヤーラ、キルクーク、ニナワ、サラールハッディーンの各県に戻る人が重大な危害に直面するかどうかは、多くの要因を考慮した上で、事実配慮したスライデ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

イングスケールの評価が必要となる。全ての案件で、その人が重大な危害の危険性を証明する責任を負い、その事実について考慮しなければならない。

2.4.2 国際又は国内の武力紛争という状況における無差別の暴力による深刻かつ個人的な脅威としての重大な危害の実際の危険性を定めた出入国管理規則339C項及び339CA(iv)は、非戦闘員でない民間人にのみ適用される。これには、純粋かつ恒久的に武装活動を放棄した元戦闘員も含まれる。

2.4.3 2019年6月24日から26日に審理され、2019年12月20日に公布されたSMO, KSP & IM（第15条(c)、身分証明書）CGイラク [2019] UKUT 400（IAC）の国別ガイダンス事例では、イラク全土の無差別暴力のレベルと人道状況、身分証明書及び国内移転が調査された。治安状況に関連して、裁判所は、帰還により個人が資格指令第15条(c)に反する危険にさらされるかを検討した。裁判所は、一般にこのようなリスクを生じさせる状況ではないが、全ての事例において事実にて化した「スライディングスケール」の評価が必要であると結論付けた。

2.4.4 続いて、2021年10月4日から5日に審理され、2022年3月16日に公布されたSMO & KSP（民法上の身分の記録、第15条）、イラクCG [2022] UKUT 110（IAC）（2022年3月16日）（以後SMO2と呼ぶ）の国別ガイダンス事例では、上級審（UT）は次のように判示した。

イラクの特定の地域では、政府軍、様々な民兵、[ダーイシュ] ISILの残党を巻き込んだ国内武力紛争が続いている。2017年末にISILが軍事的に敗北し、その結果として直接的・間接的な暴力のレベルが低下したことを受けて、国内の武力紛争の激しさは、一般論として、イラクに帰還した民間人が、単にそこにいるという理由だけで、第15条(c) QDの範囲内の重大な危害に相当する無差別の暴力を受ける現実の危険に直面すると考える実質的な根拠があるというほどではない。

上記の一般的な結論の唯一の例外はサラーハッディーン県のバイジの北にある小さな山岳地帯である。ISILはこの地域で教義的統制を続けており、無差別暴力の危険性は一般的な問題として第15条(c)に関係するレベルにある。（第144項(1-2)）

2.4.5 この報告書の公表日時時点で、イラク全土では依然として様々な当事者による治安事件が続いている。ダーイシュはかつてのような勢力ではないものの、イラクの治安部隊に対する攻撃を継続しており、コミュニティのリーダーや、イラク当局に協力したとみなされた民間人、反ダーイシュ連合への物資輸送を請け負ったイラク企業のトラックを標的にしている。人民動員部隊／軍を含むイラク治安部隊は定期的に対ダーイシュ作戦を実施している（治安事件と死亡者数を参照）。

2.4.6 様々な正体不明の民兵が、空軍基地、石油精製所、その他のインフラを含む様々な政府の目標に対して定期的にロケット攻撃を行っている。イラク北部、特にドホーク県では、トルコ軍がクルド労働者党（PKK）の党員や戦闘員に対して定期的に空爆や砲撃を行っている（治安事件と死亡者数を参照）。

2.4.7 しかし、武力紛争発生地・事件データプロジェクト（ACLED）が記録した民間人に対する戦闘、遠隔爆発、抗議行動、暴動、暴力などの治安事件の数は、一般に2021年に比較して2022年には増加しているが（2,753件）（2021年と比較する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と、バグダッドだけでなく、ドホーク、ニナワ、エルビルの北部の県では最多となっている）、2016年と2017年の数字を大きく下回ったままである（治安事件と死亡者数を参照）。

また、無差別暴力の全般的なレベルの目安となる民間人の死者は全ての県で出続けており、バグダッド、ディヤーラ、ニナワ、マイサーンで最多となっている。しかし、ACLEDのデータは、2022年の1月から7月まで（213）と比較して、2021年は年間537という同様のレベルを示している。死者数は依然として総人口に占める割合が非常に少なく、2014年から2017年にかけて政府軍とダーイシュが激しく衝突した時期よりも大幅に少ない（治安事件と死亡者数を参照）。

2.4.8 SMO2の公布以降、特にイラク北部で進行中のトルコとクルド労働者党（PKK）との紛争に関連して、イラク全土で暴力のレベルは上昇しているが、武力紛争のレベルと激しさは、一般論として、イラクに帰還した民間人が、単にそこにいるという理由だけで、出入国管理規則339Cと339CA(iv)の違反につながる無差別の暴力を受ける現実の危険に直面すると考える実質的な根拠があるというほどではない。また、このノートで協議された情報源には、以前に紛争のあった地域に戻った個人のリスクを高める可能性があるというSMO2のUTが特定した要因が大幅に変化したという証拠もない。そのため、SMO2に関するUTの調査結果から離れる「説得力のある証拠によって支持される非常に強力な根拠」はない。

2.4.9 SMO2の上級審はまた、以前紛争のあった地域（アンバール、ディヤーラ、キルクーク、ニナワ及びサラーハッディーン）のいずれかへの個人の帰還が第15条(c)に反するかどうかは事実上配慮した「スライディングスケール」の評価を必要とする」と判示した。この評価は、進行中のダーイシュ活動の範囲とその地域を支配する治安関係者の行動への特別な言及とともに、以下の要因と特性を考慮しなければならない。

- ・ イラク政府、クルド地域政府、現地治安関係者への反対や批判
- ・ 当該地域において少数派であるか、又は当該地域を事実上支配していない国、民族、宗教グループの成員
- ・ LGBTIの人、イスラムの習律に従わない人、裕福な人、西洋化された人
- ・ 人道・医療スタッフ及び西側の組織や治安部隊に関係する人
- ・ 実の家族の支援を受けていない女性と子ども
- ・ 障害者（144項(3と5)）

2.4.10 しかし、審査官は個人の主張に関連する全ての状況を総合的に見るべきであり、上記の要因を別個に見てはならない。上記の難民条約の根拠となる可能性を扱う他のイラクの国別政策及び情報ノートも参照のこと。審査官は、場合によっては、人道的保護の付与よりも難民認定の付与の方が適切である可能性があることに留意すべきである。

2.4.11 UTはまた、「ISILと実際に関係を持つ又は関係を持つと認識された者はイラク全体でリスクが高まっている可能性が高い。ISILが活動的な存在感を保持している地域では、現在、地方政府や国の政府、治安機関と個人的な関係を持っている者はリスクが高まる可能性が高い」（144項(4)）と述べている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

- 2.4.12 たとえ武力紛争の状況下での無差別暴力による重大な危害の現実的なリスクが一般的に存在しない場合でも、審査官は、その人を危険にさらす可能性のある状況に関連する特定の要因があるかどうかを考慮しなければならない。個人的な状況に特有の要因の影響を具体的に受けていることを多く示せるほど、重大な危害を受ける現実的な危険にさらされることになる無差別暴力のレベルは低くなる。
- 2.4.13 したがって、無差別暴力の影響を受けることについて、単に民間人であることに加えて具体的な理由があることを示すことができれば、一般的にはそのようなリスクがない場合であっても、重大な危害を受ける現実的なリスクに直面する可能性がある。
- 2.4.14 スライディングスケールや強化されたリスク要因の考慮を含めて、武力紛争における無差別暴力がある場合の重大な被害を考慮するガイダンスについては、庇護指令、人道的保護の付与を参照のこと。リスクの評価に関する詳細なガイダンスについては信ぴょう性と難民認定の評価に関する庇護指令を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.5 保護

保護を求める個人は、自らが国家による保護を受けることができず、国内移転が合理的に期待できないことを示さなければならない。

武力紛争による無差別の暴力による生命や人への重大な脅威は、それ自体が国家の保護が利用できないことを示す傾向がある。

イラクにおける国家保護の利用可能性の詳細については、イラクに関するCPIN：保護の主体を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.6 国内移転

- 2.6.1 個人の状況や所有する民事文書によっては、国内移転が可能な場合もある。詳細については「イラク：国内移転、民事文書及び帰還」を参照のこと。
- 2.6.2 国内移転の検討と考慮すべき要因に関する詳細なガイダンスについては信ぴょう性と難民認定の評価に関する庇護指令を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.7 認定

- 2.7.1 請求が拒否される場合、2002年国籍・移民・亡命法第94条に基づいて「明らかに根拠がない」と認定される可能性は低い。
- 2.7.2 認定に関する詳細なガイダンスについては、2002年国籍・移民・庇護法第94条に基づく保護と人権の請求の認定（明らかに根拠のない請求）を参照。

[目次へ戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国情報

このセクションは2022年10月3日に更新された

3. 背景

3.1 地図

[目次へ戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.2 人口統計

- 3.2.1 イラクの人口推計は資料によって異なる。国連人口基金によると、2022年のイラクの人口は4,220万人である。CIAワールドファクトブックによると、イラクの2022年の推計人口は40,462,701人である。
- 3.2.2 2020年9月9日、マップアクションはイラクの人口密度を示す以下の地図を公開した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

- 3.2.3 以下は、ジオネームズの地理データベースのデータに基づいて、世界人口レビューによる人口の多いイラクの上位10都市を示した表である。

[目次へ戻る](#)

このセクションは2022年10月3日に更新された

4. イラクにおける近年の紛争の歴史

- 4.1.1 2003年以来イラクで起きている紛争については、米国平和研究所（USIP）が発表するタイムラインを参照のこと。

[目次へ戻る](#)

このセクションは2022年10月3日に更新された

5. 武装勢力

5.1 ダーイシュ

- 5.1.1 2022年1月の欧州連合庇護機関（EUAA）の報告書は、様々な情報源に基づいて、ダーイシュの存在、能力と活動、戦術と目標に関して以下のように述べている。

ラーイド・アルハミドは、国連が2020年8月にイラクとシリアにおけるISILの戦闘員の数を1万人と推定したことを示したが、これは2019年後半にKRG〔クルド地域政府〕が推定した戦闘員数4,000～5,000人と残りは支持者と潜伏工作員という数に一致する。イラクの諜報筋はISILの戦闘員の数を2,000～3,000人と推定している。

2021年7月の国連の報告によると、ISILの小集団がイラクの砂漠や僻地に存在し奇襲作戦を行っていたとされている。イラク治安当局の発表によると、同組織は「アンバールの砂漠の奥地、ニナワ、山岳地帯、渓谷、バグダッドの果樹園、キルクーク、サラーハッディーン及びディヤラの遠隔地に基地を置き、戦闘員を収容し、補給路を確保するための監視・統制拠点を設置している。また、これらの基地を使用して、訓練、トンネルの掘削、山岳地帯の洞窟の開拓のための司令センターや小さなキャンプを設立している。

...2021年7月の報告では、アルカイダ／ISIL制裁監視チームによる国連安全保障理事会への報告書は、イラクにおけるISILは「絶え間ないテロ対策の圧力の下」ではあるが、依然として活動的であると述べている。アルハミドはまた、イラクのISILが「安全と安定を脅かすのに十分な戦闘能力」を有してはいるが、「非常に弱体なままである」と述べた。

ISILの現在の焦点は、グループが訓練を実施し、ISF〔イラク治安部隊〕がもたらす「脅威を緩和する」ことを可能にする支援者の農村地域の維持と拡大である。ISW〔戦争研究所〕によれば、「ISISは小規模の農村部の支援地域を維持しており、そこから時折の対テロ部隊（CTS）掃討作戦や最小限の人民動員部隊（PMF）やイラク軍の作戦を含むイラク治安部隊の活動に抵抗している」...都市

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

部ではこのグループは、「敗北以来受けてきた制限に対処するために、小規模で『機動的な』サブグループに」戦闘員を再編成しているようである。

...2021年7月21日に発表された国連安全保障理事会の報告書によると、同グループの戦略目標は「重要なインフラプロジェクトを弱体化させ、宗派間の分裂や不満をあおり、メディアの報道と関連性を維持すること」である...OSAC [米国国務省海外安全対策協議会] は2021年9月、ISILが攻撃方法として爆撃、間接射撃、IED [即席爆発装置]、待ち伏せ攻撃を使用していることを確認した。

- 5.1.2. 2022年7月26日に国連安全保障理事会が発表した、国際の平和と安全に対するISILの現在の脅威に関する報告書には、次のように記されている。

...イラクでは、ダーイシュに対する対テロ作戦により逮捕者が出続け、治安が強化された。しかし、ダーイシュの活発な小部隊が遠隔地に残っており、ディヤラ県、サラーハッディーン県、キルクーク県などのインフラや耕作地域への攻撃を続けている。1月21日、ディヤラ県のイラク軍基地が攻撃され、11人の兵士が死亡した。5月23日、ダーイシュはキルクーク県とディヤラ県での2つの作戦で12人の民間人を殺害した。農民は作物を収穫する際に標的にされたのである。ある加盟国は、これらの地域で最近の攻撃に関与したダーイシュのメンバーの一部は、シリア国境を越えた拘禁施設からの脱走者である可能性がある」と指摘した。攻撃はアンバール県とニナワ県でも発生したが、ここではダーイシュは主に小規模の起動性のある部隊で活動している。

[目次へ戻る](#)

5.2 イラク治安部隊 (ISF)

- 5.2.1 EUMの報告書は次のように述べている。2021年9月2日のOSACの報告書によると、ISFは大部分の主要都市部に存在しており、「治安事件、テロ攻撃、犯罪活動に対応する能力は限られている。」

- 5.2.2 さらに、「民兵の影響力を抑制」しようとする試みはISFあるいはイラク政府全般を「民兵による脅迫や攻撃に対してぜい弱」にする。ガルダワールド社は、「民兵は次第に、首相に忠実と思われるイラク治安部隊を標的にするようになっていくように見える」と述べ、「国家治安部隊が民兵と対決する可能性は低く、内戦のリスクを軽減する」と述べた。

- 5.2.3 ISFの詳細については、CPINイラク：保護の主体を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

5.3 人民動員部隊／軍 (PMU／PMF)

- 5.3.1 EUAAの報告書は次のように述べている。

「PMU（人民動員軍、PMFとも呼ばれる）は、『イラク首相の指揮下にあるイラクの国家支援の武装グループと民兵の傘下組織』である」。著名な民兵の中には、アメリカのイラク駐留に公然と反対し、「イラク国家の安全保障機構の一部であるにもかかわらず、イランに応答する」者もいる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

PMUの総人員は16万4,000人で、そのうち11万人がシーア派、4万5,000人がスンニ派、1万人が少数派である。シーア派のうち、約7万人はイランのイスラム革命防衛隊（IRGC）の忠誠派で、残りはイラクの聖職者ムクタダー・アッサドルなど他の宗教当局の関係者である。

...PMUは大きな自治権を維持し、独立した軍事的、法的、経済的構造を持つ。さらに、これらのグループはバグダッドで軍事パレードを行っている。例えば、2021年3月にはラブ・アラーによって、2021年6月にはPMFリーダーのカシム・ムスレがISFに逮捕された後、PMFの派閥がバグダッドのグリーンゾーンに殺到した...イランが支援するイラクの民兵組織は「短距離弾道ミサイル、武装ドローン及び小型ロケット」を蓄え、イランの監視下でイランの武器を生産し、イランの武器をイラク経由でシリアに輸送している。

...イラクからの米軍の撤退は、イランが支援する民兵の様々な地域での存在と拡大に影響を与えた。例えば、2020年3月にアメリカがアンバールのイラク・シリア国境から撤退したことで、カタイブ・ヒズボラ（KH）を含むイランが支援する民兵がアル・カイム国境検問所で勢力を拡大している。また、北部バグダッドベルトのサラハッディーン県バラド付近に存在していたアサイブ・アフル・ハック（AAH）は、治安の空白を埋めるためにバラド空軍基地をアメリカからISFに移管したことで恩恵を受けている。
ISWによると、こうした民兵組織は基地周辺の検問所や道路交通を支配している可能性が高い。

...イランの支援を受けた民兵は、イラク国民が乗り組み、多国籍軍の人員がいない多国籍軍兵站部隊を標的にする戦術に移行した。この新しい戦術は、米国や多国籍軍による報復を招かないため、民兵にとって「より安全な空間」と考えられている...ワシントン研究所は、ロケット弾攻撃や多国籍軍の兵站部隊を標的とした攻撃に加えて、2021年3月7日の時点でKH [カタイブ・ヒズボラ] は「イラクにおける米軍との紛争の新しい局面」すなわち「ドローン攻撃」へと戦術を転換している」と述べている。

5.3.2 PMU／PMFの詳細については「イラク：保護の主体」を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

5.4 クルド人ペシュメルガ

5.4.1 EUAAの報告書は次のように述べている。

主にクルド地域政府地域で活動するクルド治安部隊は次の3つのグループに分かれている。

- 18の地域警備旅団、2つの独立したシンガル大隊、第一及び第二支援軍司令部を含むペシュメルガ省の部隊
- ゼラバニ軍（KDP [クルディスタン民主党] 系）と緊急対応部隊（PUK [クルディスタン愛国同盟] 系）から構成されるクルド内務省の部隊、及び
- KDP系のパラスティンとテロ対策課、PUK系のザンヤリ部隊とテロ対策グループを含むその他のKRG部隊。アサイシュ部隊もこれに該当し、KDPとPUKは共にアサイシュ部隊 [KRGの情報機関] を傘下に置いている。

5.4.2 クルド人ペシュメルガ（及びアサイシュと警察）の詳細についてはCPINイラク：

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

保護の主体を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

5.5 その他の当事者

- 5.5.1 クルド労働者党（PKK）を含むイラクの他の武装勢力及び米国、イラン、トルコ、NATO（北大西洋条約機構）などの国際部隊については、EUAAの完全な安全保障状況報告（43ページから47ページ）を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

このセクションは2022年10月3日に更新された

6. 治安状況の概要

- 6.1.1 2022年1月、欧州連合庇護機関（EUAA）、正式名称は欧州庇護支援事務所（EASO）は「イラクの治安状況」と題する報告書（EUAA報告書）を発表した。この報告書は、様々な情報源を引用して、2020年8月から2021年10月までの期間における治安状況の最近の進展と、同国で起きている複数の武力紛争の概要を次のように記している。

ISIL [イラクとレバントのイスラム国、別名ダーイシュ] との対立

2017年のイラクでの領土的敗北の後、ISILは準通常戦闘からゲリラ戦に移行した...武装集団を専門とするイラクの独立研究者ラーイド・アルハミドは2021年5月、ISILが戦闘員を小規模な「機動集団」に再編成し、異なる地域での作戦遂行に使用した後、この1年間で活動が大幅に増加したと報告した。アルハミドはさらに、この組織が遠隔地にある基地を使用して作戦を遂行したと付け加えた。

...イラク政府は、アンバール県、バグダッド県、ディヤーラ県、キルクーク県、ニナワ県、サラーハッディーン県を中心に、ISILが攻撃を行った地域で対抗作戦を実施した...

イラクにおけるイランと米国の対立

アルジャジーラは2021年7月6日、「イラクはますます米国とイランの紛争の舞台になりつつある」と報じた。BBCによると、イランのソレイマニ司令官とPMFリーダーのアルムハンディスが米国によって暗殺された後、「イラクの地における米国とイランの影の戦争」が「方針を変えた」という。

...2人のリーダーへの攻撃は、その後、イランの支援を受けた様々な民兵から報復の反撃の波を引き起こし、彼らの力を明示すると同時にイラク政府の権威を損なうことを狙っている...

抗議と暴動

2019年10月から、バグダッドと中部・南部の県では、より多くの雇用機会、汚職の撲滅、政治体制の変革を求める抗議活動が行われた。タウラート・ティシュリン（又はティシュリン）（10月革命）として知られる抗議運動は、2020年3月と4月にCOVID-19のパンデミック発生後にロックダウンが実施されたため、終了した。2020年5月と6月には新たな抗議行動が行われたが、参加者は減少した。2019年の抗議行動で600人以上の非武装のデモ参加者が殺害されたことを記念して、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2020年10月再びデモが行われた。

...この報告書の参照期間中（2020年8月1日から2021年10月31日）に、ACLED
[「細分化されたデータ収集・分析・危機マッピングプロジェクト」である武力
紛争の場所及び事象データプロジェクト]は「抗議行動」としてコード化した
2,134件のインシデントを登録した。最も抗議行動が多かった県はバスラ県（431
件）で、以下、ズィーカール県（354件）、ムサンナー県（232件）、カーディ
ーシーヤ県（200件）、バグダッド県（198件）と続く。また、この報告書の参
照期間中に、ACLEDデータは「暴動」としてコード化した368件のインシデント
を登録した。暴動事件が最も多かった県は、ズィーカール県（163件）、スレイ
マーニーヤ県（36件）、バグダッド県（26人）、バスラ県（24人）、ワーシト
県（20人）である。」

6.1.2 2022年4月19日、VOA [ボイス・オブ・アメリカ] は次のような記事を発表した。

トルコは月曜日、イラク北部において、クルド労働者党（PKK）の武装勢力を
標的とした新たな地上作戦と空爆を開始すると発表した。

アンカラ政府はクロー・ロック作戦と呼ばれるこの攻勢について、PKKがイラク
を拠点にトルコへの攻撃を行わないようにするための先制手段だとしている。

...トルコ軍は近年、トルコ国内と北部ルラクの両方でPKKに対する作戦をいくつ
か実行している。

6.1.3 2022年5月30日、Stiftung Wissenschaft und Politik（SWP）（別名ドイツ国際安
全保障研究所）は「シリアとイラクにおけるトルコの軍事作戦」と題した研究論文
を発表し、次のように述べている。

PKKの関連組織がトルコを標的にしたことがないシリアとは異なり、イラク北部は
何十年にもわたってPKKの発射台となってきた。したがって、トルコには1990年代
から続くイラク領内での越境作戦の長い歴史がある。

...2019年の時点で、トルコは戦略を変更し、クロー、クロー・タイガー、クロー
ー・イーグルと名付けた作戦で地域支配を模索し始めた。それ以来、トルコはイ
ラク北部に恒久的な軍事拠点を維持しており、イラクとトルコの国境に沿ったは
るかに大規模な軍事基地チェーンと小規模な前進作戦拠点によって維持してい
る。数字を確認するのは難しいが、公開されている情報によると、トルコはイラ
ク領内に5,000から10,000人の兵士を恒久的に配置している。

シリアとは異なり、イラクにおけるトルコの地域支配は大規模な領土の侵略や原
始的な国家構造の創設には至っていない。しかし、これらの基地を通じて、トル
コは事実上の安全地帯を作り出し、武装闘争をイラクの地に前進させることに成
功した。トルコは現在、より効果的な地域支配を実現するため、イラク領内に軍
事基地を結ぶ道路の建設まで行っている。

現在のクロー・ロック作戦は、この展開の最終段階である。既にその名称は、
以前の作戦との継続性と長期的な地域支配の確立を目指すことを示唆してい
る。したがって、我々はいくつかの異なる軍事作戦ではなく、冬季の状況によ
ってのみ中断される単一の継続的かつ長期的な軍事作戦を目撃している。公表
されたクロー・ロックの目的は、イラクとトルコの国境を完全に封鎖するた

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

め、イラク北部のザップ地域の地域支配を維持することである。

- 6.1.4 ACLEDのダッシュボードには、2016年1月1日から2022年9月の間に発生した様々な治安事件が記録されており、戦闘、民間人に対する暴力、爆発／遠隔地からの暴力、暴動、抗議行動でフィルタリングされ、この期間の暴力の傾向を示す以下のグラフが作成されている。

[目次へ戻る](#)

このセクションは2022年10月3日に更新された

7. 治安事件と死亡者数

7.1 2021年の主な出来事

- 7.1.1 2021年5月4日、国連安全保障理事会は2021年2月から2021年5月までのイラクにおける主な進展を調査した報告書を発表した。報告書では、参考期間中の治安関連インシデントについて、次のように述べている。

主にアンバール県、バグダッド県、ディヤーラ県、キルクーク県、ニナワ県、サラハッディーン県でISILによる攻撃が続いた。これに対し、イラク治安部隊は対テロ作戦を継続した。

2月15日、国際反ISIL連合軍が共同配置されているエルビル国際空港付近にロケット弾が着弾した。その後、連合軍の報道官は、14発のロケット弾が発射され、3発が基地を直撃し、民間請負業者1人が死亡したと報告した。更に請負業者8人とアメリカ合衆国軍人1人が負傷したと報告された。「血の旅団の守護者」と名乗るグループが犯行声明を出した。

...2月20日、バグダッドの北にあるバラド空軍基地をロケット弾が攻撃した。2月22日、首相府の治安メディア部隊は、2発のロケットがバグダッドの旧国際ゾーン内に着弾し、死傷者は出なかったと報告した。伝えられるところによると、2月17日から3月21日まで、アンバール県、バービル県、バグダッド県、バスラ県、ズイーカール県、ムサンナー県、カーディーシーヤ県、サラハッディーン県で、国際反ISIL連合のための物資の輸送を請け負ったトラックを標的とした即席爆発装置による30回以上の攻撃があった。3月15日、治安メディア部隊は、2発のロケット弾がバラド空軍基地の外に落下し、近隣の家屋に被害を与えたと報じた。

...トルコ国防省は、イラク北部でクルド労働者党（PKK）を標的とする作戦が続いていると報告した。

- 7.1.2 2021年8月3日、国連安全保障理事会は、2021年5月から2021年8月までのイラクにおける主な進展を調査した報告書を発表した。報告書では、参考期間中の治安関連インシデントについて、次のように述べている。

ダーイシュによる攻撃は、主にアンバール県、バグダッド県、ディヤーラ県、キルクーク県、ニナワ県、サラハッディーン県で続いた。イラク治安部隊はこれに対応して対テロ作戦を継続した。

5月24日、治安メディア部隊は、アンバール県のアイン・アル・アサード空軍基

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

地に対して1発のロケット弾が発射されたと報じた。国際反ダーイシュ連合の報道官は同日、死傷者は出ておらず、事件は調査中であると述べた。犯行声明は出されていない。6月6日、連合軍の報道官は、バグダッド国際空港内の米国の外交施設付近に1発のロケット弾が命中し、死傷者は出なかったと報告した。連合軍の報道官は、攻撃はイラク当局によって調査中であると述べた。同日、部隊はアイン・アル・アサード空軍基地上空で2機の無人航空機が撃墜されたと報じた。6月9日、部隊は3発のロケット弾がバグダッドの北にあるバラド空軍基地を狙ったが死傷者は出なかったと報じた。翌日、バグダッド国際空港も6月9日に無人機3機に狙われ、うち1機が撃墜されたと報じた。その翌日、連合の報道官は6月9日のバグダッド国際空港での攻撃を確認した。6月20日、部隊は、アイン・アル・アサード空軍基地に向けてロケット弾が発射されたが爆発しなかったと報告し、治安部隊が事件を調査していると付け加えた。

6月26日、クルディスタン地域政府のテロ対策機関は、この日に3機の無人航空機搭載即席爆発装置がエルビル北東の地点を標的とし、物的損害を与えたと報告した。

...5月11日から6月30日にかけて、アンバール県、バグダッド県、バービル県、バスラ県、ズィーカール県、ムサンナー県、カーディーシーヤ県、サラハッディーン県において、連合軍の物資輸送を請け負ったイラク企業のトラックを標的とした即席爆発装置を使った29件以上の攻撃があったと報告されている。

トルコ国防省は、イラク北部のクルド労働者党（PKK）の標的に対する作戦が進行中であると報告した。5月17日、トルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領は、イラク北部でのトルコ軍の作戦中にPKKの幹部が死亡したと報告した。PKKは5月18日に発表した声明で、リーダーの死に反論した。

6月5日、トルコ軍による空爆がモースル南東のマフムール付近で行われた。6月6日、エルドアン氏はソーシャルメディアでこの攻撃に間接的に言及し、「PKKテロ組織の高官とマフムールの総管理職が無力化された」と述べた。

7.1.3 同じ情報源はさらに次のように述べている。

6月5日〔2021年〕に発表された声明において、クルディスタン地方政府ペシュメルガ省は、イラク北部での攻撃はPKKによるものとし、「ペシュメルガ兵士5人が死亡し、他の4人が負傷した」と報告した。同日、クルディスタン地域政府議長は、「クルディスタン地域に対するPKKの攻撃」を終わらせる必要性を強調し、攻撃を非難した。

6月27日、米国防総省の報道官は、米軍が「防御的精密空爆」を行ったと発表した。その施設は「米国人及びイラクの施設に対する無人航空機による攻撃」を行うために使用されたものであり、この空爆は「明白な抑止メッセージ」であると報告した。

...7月5日、連合軍の報道官は、アイン・アル・アサード空軍基地を標的としたロケット弾3発が周辺に着弾したが、負傷者は出なかったと報告した。7月6日、広報担当者は、無人航空機1機がエルビル空軍基地付近を攻撃したと報告した。彼は、最初の報告では死傷者や損害はなかったと述べている。7月7日、広報担

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当者は、14発のロケット弾がアイン・アル・アサード空軍基地とその周辺に着弾し、「戦力保護防御措置」が発動されたと報告した。彼はその後、2人の職員が「軽傷」を負ったことを認め、損害評価を実行中であると付け加えた。犯行声明は「ムハンディスへの復讐」を自称するグループによって出された。

- 7.1.4 2021年11月11日、国連安全保障理事会は、2021年8月から2021年11月までのイラクにおける主な進展を調査した報告書を発表した。報告書では、参考期間中の治安関連インシデントについて、次のように述べている。

報告期間中、ダーイシュは主にアンバール、バグダッド、ディヤラ県、キルクーク県、ニナワ県、サラハッディーン県で非対称攻撃を続けた。8月25日から10月9日まで、イラクの治安部隊に対する計157回の攻撃がダーイシュによるものとされた。ダーイシュはまた、イラク当局に協力したとしてダーイシュに非難された非番の治安要員、コミュニティのリーダー、民間人を標的にし続けた。さらに、ディヤラ県、キルクーク県、サラハッディーン県の電力インフラを狙った4件の即席爆発装置攻撃もダーイシュによるものである。

9月5日、首相府の治安メディア部隊は、キルクーク南西部へのダーイシュの攻撃で数人の警察官が死亡したと報じた。その後、この事件で13人の警察官が死亡したことが確認された。

...9月11日、国際反ダーイシュ連合の広報担当者はソーシャルメディアを通じて、「エルビル空軍基地の連合軍が2機の無人航空機システムに攻撃された」と報告した。連合の広報担当者は、「ドローンを撃破するために武力防御対策が用いられた」と付け加え、負傷者はいなかったと付け加えた。犯行声明は出されていない。

...8月25日から12年10月12日にかけて、バービル県、ズィーカール県、カーディーシーヤ県において、即席爆発装置を用いた攻撃が、反ダーイシュ連合への物資輸送を請け負ったイラク企業のトラックを標的にしたと報告された。

...報告の期間中、トルコ国防省は、北部イラクにおけるクルド労働者党（PKK）の標的に対する進行中の作戦を報告した。

- 7.1.5 2022年2月10日、国連安全保障理事会は、2021年11月から2022年2月までのイラクにおける主な進展を調査した報告書を発表した。報告書では、参考期間中の治安関連インシデントについて、次のように述べている。

ダーイシュは報告期間中、主にアンバール県、バービル県、バグダッド県、ディヤラ県、キルクーク県、ニナワ県、サラハッディーン県で非対称攻撃を続けた。2021年11月23日から2022年1月5日までの間に、イラク当局に協力したとしてダーイシュに非難されたコミュニティのリーダー、非番の治安要員、民間人が引き続き標的とされたことに加えて、治安部隊を標的とした123件の攻撃がダーイシュによるものとされた。イラク治安部隊はダーイシュの活動に対応して対テロ作戦を継続した。

...12月3日、治安メディア部隊は、ダーイシュがマフムール地区のキドル・ジジャ村を夜間攻撃したことで、複数の民間人とペシュメルガ軍のメンバーが死亡したと報じた。この攻撃は、イラク大統領サーレハ氏、イラク首相アル・カーズィミー氏（軍事報道官を通じて）、イラク・クルディスタン地域大統領ネチルヴァン・バル

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ザーニー氏、イラク・クルディスタン地域首相マスルール・バルザーニー氏及びその他の政府関係者によって非難された。彼らは皆、テロと戦うための協力の強化と、ペシュメルガとイラク治安部隊との間のより大きな調整を求める以前の要求を繰り返した。

12月7日、治安メディア部隊は、バスラ市でオートバイに取り付けられた即席爆発装置が爆発し、4人の民間人が死亡し、更に4人が負傷したと報じた。同日、サーレハ氏は声明を発表して攻撃を非難し、結束して国家と治安機関を支援するよう呼びかけた。また、アル・カーズィミー氏は調査を指示する声明を発表した。

12月30日、治安メディア部隊は、テロリスト容疑者に対する治安作戦の後、バービル県ジャブラで多数の民間人の遺体が発見されたと報じた。

...2021年11月25日から2022年1月5日までの間に、アンバール県、バービル県、バグダッド県、バスラ県、ズィーカール県、ムサンナー県、カーディーシーヤ県、サラハッディーン県において、国際反ダーイシュ連合のための物資を運ぶ契約を結んだイラク企業のトラックに対する44件の攻撃が報告された。これらの攻撃のうち38件については、5つの異なる武装グループが犯行声明を出している。死傷者は報告されていない。

...報告の期間中、トルコ国防省は、北部イラクにおけるクルド労働者党（PKK）の標的に対する進行中の作戦を報告した。

[目次へ戻る](#)

7.2 2021年の主要統計

7.2.1 下の表はCPITがまとめたもので、2021年にイラクで発生した治安事件の数を示している。この表はACLEEDのデータエクスポートツールから取得した情報を使用して作成された。

7.2.2 治安事件には、戦闘、爆発／遠隔地からの暴力、抗議行動、暴動、民間人に対する暴力、戦略的展開などがある。ALCEDは異なる治安事件ごとに次の定義を提供している。

戦闘は、2つ以上の武装集団の間の暴力的な衝突である。戦闘の種類は、事象の結果として区域の支配に変更がないか、非政府グループがある区域の支配を引き継いだか又は政府がその場所の支配を再開したかによって区別する。

爆発／遠隔地からの暴力とは、爆発、爆弾、その他の爆発装置を使用して紛争を行った事象を指す。これには、紛争に関与する手段が、標的が自らとその場所を交戦したり防御したりする能力を奪うことによって非対称性を生み出すという一方的な暴力事件が含まれている。

戦略的な展開には、略奪、和平交渉、要人の逮捕、非暴力的な領土譲渡、非政府グループへの徴兵などの事象が含まれる。

抗議行動は、社会の成員による一般には組織化されていない行動を伴う非暴力のデモである

暴動は多くの場合、組織化されていない、組織に関係していない社会の成員に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

よる自発的な行動を伴う暴力的なデモである。

民間人に対する暴力は、非武装の民間人に対する暴力的な攻撃に関するものである。

- 7.2.3 治安事件の各々に関連する様々な事象の定義については「事象の定義」と題する文書を参照のこと。
- 7.2.4 下の地図は世界人口レビュー24が発行し、CPITが数字と行政区域名を追加したもので、上記のACLEDデータに基づいて2021年に発生した治安事件の数から各行政区域の順位を示している（1＝治安事件の最大数、18＝治安事件の最小数）。
- 7.2.5 下の表はCPITがまとめたもので、2021年中にイラクの各県で発生した、少なくとも1人が死亡した治安事件の数と死者の総数を示している。この表はACLEDのデータエクスポートツールから取得した情報を使用して作成されている（注：死亡者には戦闘員と民間人の両方が含まれる）
- 7.2.6 2022年5月30日、オーストリア出身国庇護調査ドキュメンテーションセンター（ACCORD）は2021年のイラク各地の紛争関連の事件を調査した報告書を発表した。報告書には、イラク全土とイラク・クルディスタン地域（IKR）の様々な県における民間人と戦闘員の死亡者数を示す以下の地図が含まれている（ACCORDの方法論に関する情報は報告書の3ページを参照）。
- 7.2.7 以下の表とグラフは、2022年1月1日から2021年12月31日までのイラク各県における民間人の死者数を示している。この表はACLEDのデータエクスポートツールからの情報を使用して作成された。

[目次へ戻る](#)

7.3 2022年の主な出来事

- 7.3.1 2022年2月10日に公表された国連安全保障理事会の報告書は次のように述べている。
2022年1月3日、最高司令官の報道官は、防空システムがバグダッド国際空港付近の軍事施設を標的とした無人航空機2機を破壊したとメディアに伝えた。1月5日、治安メディア部隊は同地域にロケットが着弾したと報じた。どちらの攻撃も「サラヤ・アバビル」と名乗るグループが犯行声明を出した。さらに治安メディア部隊は、1月4日にアンバール県のアイン・アル・アサード空軍基地が2機の無人航空機の標的とされ、2機とも迎撃し、1月5日には5発のロケット弾全てが空軍基地周囲の外に着弾し、1月6日には無人航空機1機を迎撃したと報じた。1月5日のロケット攻撃は「カシム・アル・ジャバリ」を名乗るグループが主張している。今回の攻撃を受けて国際反ダーイシュ連合は、このような攻撃は現在の任務の「危険な妨害」であり、イラク国民に対する脅威であると述べた。一方、アル・カー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ズイミー氏は1月5日、内閣に、イラクの基地に対する攻撃には「責任がなく」、
「国の安全と安定を乱す」ことを目的としていると報告した。

- 7.3.2 2022年4月29日、国連安全保障理事会は、2022年2月から2022年4月までのイラクにおける主な進展を調査した報告書を公表した。報告書は、報告期間中に発生した治安関連の事象について次のように述べている。

ダーイシュは、主にアンバール県、バグダッド県、バービル県、ディヤラ県、キルクーク県、ニナワ県、サラハッディーン県で非対称攻撃を続けた。2月24日から2022年4月2日にかけて、主に治安部隊を標的とした69件の攻撃がダーイシュによるものとされた。イラク治安部隊はダーイシュの活動に対応して対テロ作戦を継続した。

3月13日、クルディスタン地域政府内務省は「少なくとも12発の弾道ミサイル」が「エルビルの新しい米国領事館施設周辺」に位置する「民間人居住地」を標的にしたと報じた。報告書によると、物的損害があり、民間人1人が「軽傷」を負い、調査が開始された。

同日遅く、イラン・イスラム共和国のイスラム革命防衛隊が犯行声明を出し、エルビルにあるイスラエルの「戦略センター」を「精密誘導ミサイル」で「標的にした」と述べた。

...2月24日から4月2日にかけて、アンバール県、ズィーカール県、ムサンナー県、カーディーシーヤ県、サラハッディーン県で、国際反ダーイシュ連合のための物資を運ぶ契約を結んだイラク企業のトラックに対する攻撃が13件報告された。死傷者は報告されておらず、犯行声明も出されていない。

...3月17日、治安メディア部隊は4発のロケット弾がサラハッディーン県のバード空軍基地を攻撃したと報じた。死傷者や被害は報告されておらず、犯行声明も出されていない。

...4月6日、治安メディア部隊は3発のロケットがエルビル県のカウエルゴスク石油精製所に近い地域に着弾したと報じた。死傷者や被害は報告されておらず、犯行声明も出されていない。

...トルコ国防省は、報告期間中にイラク北部のクルディスタン労働者党（PKK）の標的に対する継続的な作戦を報告した。

- 7.3.3 2022年4月14日、ACLEDは2022年4月2日から8日までに起きた事件を調査した中東地域の概要を発表した。報告書は次のように述べている。

イラク軍は、ラマダン期間中のイスラム国による攻撃の増加が懸念される中、国内各地の宗教施設や公共施設に援軍を配備し、検問所を設置し、パトロールを実施した。イスラム国は先週活動を拡大し、ディヤラ県とアル・アンバール県を攻撃した。イスラム国の武装勢力はモースル市南部やニナワのジャバル・ヌワイキット山でも、国軍との複数の衝突で自爆ベストを爆発させた。

一方、トルコ軍によるイラク北部での空爆は先週3倍以上に増え、春の戦闘シーズンが始まって以来、トルコ軍によるイラク空爆が最も活発な週となった。空爆は主にドホーク県のバルワリ・バラ、ネルワ・レカン及びアマディヤ地区に集中し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。ACLEEDの地方サージトラッカーが指摘しているように、これらの空爆により
ニナワにおける過去1週間の暴力の増加が過去1か月に比べて113%増加している。

- 7.3.4 2022年5月19日、ACLEEDは2022年5月7日から13日までに起きた事件を調査した
中東地域の概要を発表した。報告書は次のように述べている。

トルコの空爆は先週、イラク北部、特にドホークのバルワリ・バラ地区とネル
ワ・レカン地区でも増加した。ACLEEDはこの1か月でドホークにおける暴力が増
加すると最初に警告していたが、その指摘のとおり、これらの傾向から先月のド
ホークにおける暴力の増加が過去1年と比較して183%増加した。ドホークでの暴
力は一般的であり、非常に不安定である...

一方、イラク軍は対イスラム国（IS）作戦を継続したため、ニナワ県、キルク
ーク県、サラハッディーン県、アンバール県ではIS武装勢力を標的とした衝突や
空爆が大幅に増加した。これとは対照的に、イスラム国の攻撃はラマダン期間中
に暴力が急増したため、前週比80%以上減少した。

- 7.3.5 2022年6月1日、ACLEEDは2022年5月21日から27日までに起きた事件を調査した中
東地域の概要を発表した。報告書は次のように述べている。イラクでは先週、トル
コ軍とPKKとの戦闘が2週連続で僅かに減少するなど、全体的に暴力のレベルが低
下した。この減少にもかかわらず、主にドホーク県を対象としたトルコのクロ
ー・ロック作戦は、ドホークでの先月の暴力が前年比で200%増加したことの
一因となっている...

- 7.3.6 2022年6月16日、ACLEEDは2022年6月4日から10日までに起きた事件を調査した中
東地域の概要を発表した。報告書は次のように述べている。

トルコ軍とクルド労働者党（PKK）の戦闘は先週、4週連続で僅かに減少した。戦
闘が継続的に減少しているにもかかわらず、イラク北部のクロー・ロック作戦はイ
ラクにおける暴力の重要な推進要因であり続けている。

...一方、マイサーン州では正体不明の武装集団がIEDでイラクの麻薬対策警察官
の車を狙った。イラク警察はアマラ市の公証役場近くに仕掛けられた別のIEDの
信管除去に成功した。マイサーンでの暴力は不安定で、ますます日常的になって
いる...

- 7.3.7 2022年6月23日、ACLEEDは2022年6月11日から17日までに起きた事件を調査した
中東地域の概要を発表した。報告書は次のように述べている。

人民動員隊を含むイラク政府軍は先週、イラク国内のIS武装勢力に対する作戦を
強化した。イラク軍はキルクーク県とサラハッディーン県でISに対する空爆を
行い、アンバール県とディヤーラ県でISの潜伏場所を破壊した。この暴力はイ
ラクでの暴力が前年に比べて64%増加した一因となった...民間人を狙った暴力も増
加した。正体不明の武装集団がバグダッド市内の別々の攻撃で3人の民間人を射殺
したほか、カルバラ県、カーディーシーヤ県、ナジャフ県、ドホーク県、ズィ
ーカール県でも民間人を標的とした攻撃が行われた。ドホークとズィーカールで
の攻撃は、後者での政府銀行職員を標的としたIEDによる攻撃を含め、先週の両州
での暴力が過去1か月に比べてそれぞれ189%と180%増加した一因となっている。

一方、イラク北部では、トルコが先週PKKに対する空爆をエスカレートさせ、2

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国間の戦闘が4週間減少傾向にあったのを逆転させた...一方、イラク北部では先週、トルコがPKKに対する空爆を激化させ、4週間続いた両者の戦闘の減少傾向を逆転させた。

- 7.3.8 2022年6月30日、ACLEDDは2022年6月18日から24日までに起きた事件を調査した中東地域の概要を発表した。報告書は次のように述べている。

イラクでは先週、部族民兵組織間の衝突が大幅に増加し、アル・バスラ、バグダッド、ワシット、マイサーンでの衝突が報告された。増加が最も顕著だったのはアル・バスラ県で、マイサーン県との県境付近で対立グループが衝突した。この衝突で6人が死亡し、その中には衝突を阻止しようと介入したイラク警察の1人も含まれていた。

...その他の地域では、先週のトルコ軍とPKKとの戦闘は4月に始まったトルコのクロー・ロック作戦以来の低水準となった。トルコの空爆は前週比で半減したが、砲撃は1/3増加した。数は減ったものの、トルコ軍とPKKとの戦闘で数十人の戦闘員が死亡した。特に、6月20日、PKKの過激派はドホークのアル・アマディーヤ地区でトルコ兵を攻撃し、29人のトルコ兵を殺害した。

- 7.3.9 2022年7月14日、ACLEDDは2022年7月2日から8日までに起きた事件を調査した中東地域の概要を発表した。報告書は次のように述べている。

イラクでは先週、過激派組織「イスラム国」(IS)などの武装組織が前週の2倍以上のIEDによる攻撃を行った。7月5日、ニナワ県ティルカイフ地区で、イスラム国武装勢力が道路脇のIEDを爆発させ、バスに乗っていた爆発物処理(EOD)の専門家7人が負傷した。同様に、ディヤーラ県シャーウェイン村でも、イスラム国の武装勢力がイラク軍に対してIED攻撃を行い、戦闘員2人が死亡した。翌日、イスラム国の過激派は攻撃の犠牲者の葬儀を狙ったIEDや、村に到着したイラクの援軍を狙ったIEDも爆発させた。

...一方、先週の空爆件数2は前週より大幅に増加した。この傾向は、クロー・ロック作戦の一環として、ニナワ県とドホーク県でPKKを標的としたトルコの空爆が増加したことが要因である。先週は、4月にクロー・ロック作戦が始まって以来最大数とも言える空爆件数となった。

- 7.3.10 2022年7月21日、ACLEDDは2022年7月9日から15日までに起きた事件を調査した中東地域の概要を発表した。報告書は次のように述べている。

イラクでは、先週の暴力の全体的なレベルが前週比で減少した。この減少は、7月8日のイスラム教のイード・アル・アドハー祭と、7月15日にバグダッド市で行われたムクタダー・アッサドルの毎年恒例の大規模な祈祷集会と同時期であった。祭りの期間と集団祈祷の両方で、大規模な警備配置が見られた。全体的な暴力の減少にもかかわらず、部族民兵間の衝突は全国的に僅かに増加した...

一方、7月10日、正体不明の武装集団がエルビル市の愛国同盟党(PUK)リーダーの自宅を襲撃し、警備員が負傷した。2021年8月にクルディスタン民主党イラン支部のリーダーが殺害されて以来、エルビル市で政党関係者が襲撃されたのはこれが初めてである。

一方、PKKとトルコ軍の間の戦闘は、トルコの空爆事象の大幅な減少に牽引さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れ、前週の活動の急増を受けて先週減少した。このような活動の減少にもかかわらず、トルコのクロー・ロック作戦は依然として暴力の主要な推進力となっている...

[目次へ戻る](#)

7.4 2022年の主要統計

7.4.1 次の表はCPITがまとめたもので、2022年1月1日から2022年7月8日までにイラクで発生した治安事件の数を示している（執筆時点での最新データ）。この表はACLEDのデータエクスポートツールから取得した情報を使用して作成された。異なる治安事件の定義については7.1.6項を参照のこと。

7.4.2 下の地図は世界人口レビューが発行し、CPITが数字と行政区域名を追加したもので、上記のACLEDデータに基づいて2021年に発生した治安事件の数から各行政区域の順位が示されている（1＝治安事件の最大数、18＝セキュリティイベントの最小数）。

7.4.3 下の表はCPITがまとめたもので、2022年1月1日から2022年7月8日までの間にイラクの各県で発生した、少なくとも1人が死亡した治安事件の件数と死者の総数を示している（執筆時点での最新データ）。この表は、ACLEDのデータエクスポートツールから取得した情報を使用して作成された（注：死亡者には戦闘員と民間人の両方が含まれる）。

7.4.4 下の表とグラフは、2022年1月1日から2022年7月8日までのイラク各県における民間人の死者数を示している。この表はACLEDのデータエクスポートツールからの情報を使用して作成された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

バージョン管理

消去

以下はこの覚書が消去された時期に関する情報である。

- バージョン1.0
- 2022年11月9日から有効

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内部での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

このノート of 最新バージョンからの変更点

治安状況に焦点を当てた新しいCOI。

[目次へ戻る](#)